

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：静岡県
農業委員会名：伊豆の国市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	582	427	-	-	-	1,010
経営耕地面積	377	168	122	43	3	545
遊休農地面積	27	13	13	-	-	40
農地台帳面積	608	463	345	118	-	1,071

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,334
自給的農家数	617
販売農家数	717
主業農家数	186
準主業農家数	169
副業的農家数	362

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,256
女性	639
40代以下	202

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	89
基本構想水準到達者	72
認定新規就農者	40
農業参入法人	14
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	11

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,030ha	257ha	24.95%
課 題	農業従事者の高齢化に伴う担い手の減少により、遊休農地が増加する傾向が顕著であり、新たな担い手への継承をどのように図るかが課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
262ha	265ha	8ha	101.15%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況調査及び利用意向調査において土地所有者より示された貸出・売却希望農地の新規担い手への繋ぎを強化(年間)。 ・農地中間管理事業等の制度周知と需要の把握による権利設定(年間)。
活動実績	利用権設定制度の周知と需要の把握による権利設定を年間を通じて実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標面積を達成した。
活動に対する評価	引き続き、利用権設定制度の周知と需要の把握による権利設定を実施し、再設定についても推進していく。農地中間管理事業の利用についても周知をしていく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	4経営体	10経営体	4経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.25ha	8.3ha	1.4ha
課題	・全国的に新たに就農を目指そうとするものが、自治体間で競合する傾向がある。 ・研修後、就農を迎えるときに、速やかに就農地を確保できるかどうか課題。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	4経営体	133%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3ha	1.4ha	46.70%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・静岡県が行う「がんばる新農業人支援事業」(地域受入型)への取り組みについて、研修受け入れ農家と協調し、良好な受け入れ環境の確保や事務的な支援を行う。
活動実績	「がんばる新農業人支援事業」(地域受入型)への取り組みについて、研修受入農家と協調し、良好な受入環境の確保や事務的な支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入経営体数では目標達成したが、面積では達成できなかった。
活動に対する評価	全国的に新たに就農を目指そうとする者が、競合する傾向にあるため、継続して活動を行っていきたい。今回参入した経営体は個人経営者であり、企業の参入がなかったため面積が達成できなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,057ha	37ha	3.50%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、遊休農地が増加している。遊休農地の発生防止の呼びかけと所有者等への指導を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	3ha	60%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		25人	7月～8月	9月～10月
調査方法		遊休農地全体調査図と調査票をもとに、各農業委員、農地利用最適化推進委員の担当区域内の調査を実施する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
その他の活動	農地パトロールを実施する。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		25人	8月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～4月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	309筆	調査数:	筆
	調査面積:	26ha	調査面積:	ha	
その他の活動	農地パトロールを実施した。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	調査用地図を利用した調査員による細かな調査と、報告された遊休農地への迅速な対応を継続していく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,030ha	0.26ha
課 題	違反転用後、数年以上経過した案件の把握。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.26ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用があった場合には速やかに是正措置を行う。随時農地パトロールを実施する。
活動実績	発見した違反転用については速やかに是正指導を行った。違反転用の発生防止に向けた取組みとして農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	早期発見した案件については是正指導の効果が見られたため、農地パトロールの徹底により、違反転用の防止につなげたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 26件、うち許可 26件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で書類審査、申請者から聞き取り及び内容確認。地区担当農業委員が申請者から聞き取り及び内容確認。申請地の現地確認を実施。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容を説明後、地区担当農業委員が申請者からの聞き取り等の結果を報告。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	26件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	事務局に備え付け(議事録)			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 15件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で書類審査、申請者から聞き取り及び内容確認。地区担当農業委員が申請者から聞き取り及び内容確認。申請地の現地確認を実施。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容を説明後、地区担当農業委員が申請者からの聞き取り等の結果を報告。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	事務局に備え付け(議事録)			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 100件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:事務局備え付け	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 214件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:事務局備え付け	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,071 ha	
		データ更新:移動分は随時更新。年1回住氏基本台帳、土地課税台帳、地番図データの更新。利用状況調査、利用意向調査結果は調査後速やかにデータ更新。	
農地台帳の整備	実施状況	公表:農地ナビにて公表。	
		是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) - (対処内容) -
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) - (対処内容) -

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	-
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している